

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第13期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社セントクreekゴルフクラブ

【英訳名】 St.CREEK GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 戸 里 巳

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市月原町黒木1番地1

【電話番号】 0565 - 64 - 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市月原町黒木1番地1

【電話番号】 0565 - 64 - 2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (千円)	830,178	821,058	859,305	876,440	887,932
経常利益又は 経常損失 () (千円)	15,929	14,776	3,759,150	41,853	50,379
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,784	18,542	3,770,837	26,441	27,934
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064
純資産額 (千円)	7,930,567	7,912,025	4,141,187	4,167,629	4,195,563
総資産額 (千円)	8,065,911	8,165,400	4,428,049	4,465,510	4,437,952
1株当たり純資産額 (円)	163,101.43	163,497.78	242,394.03	241,849.29	241,273.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 - 優先株式 - (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	112.56	396.34	78,896.25	544.74	575.96
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	-
自己資本比率 (%)	98.32	96.90	93.52	93.33	94.54
自己資本利益率 (%)	0.1	—	—	0.6	0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	-
配当性向 (%)	—	—	—	—	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,567	11,833	55,466	72,602	44,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,039	77,847	49,970	7,157	13,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,219	61,262	16,819	40,378	43,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	51,572	23,153	45,468	70,535	58,438
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	64 (43)	58 (47)	59 (50)	61 (54)	57 (57)

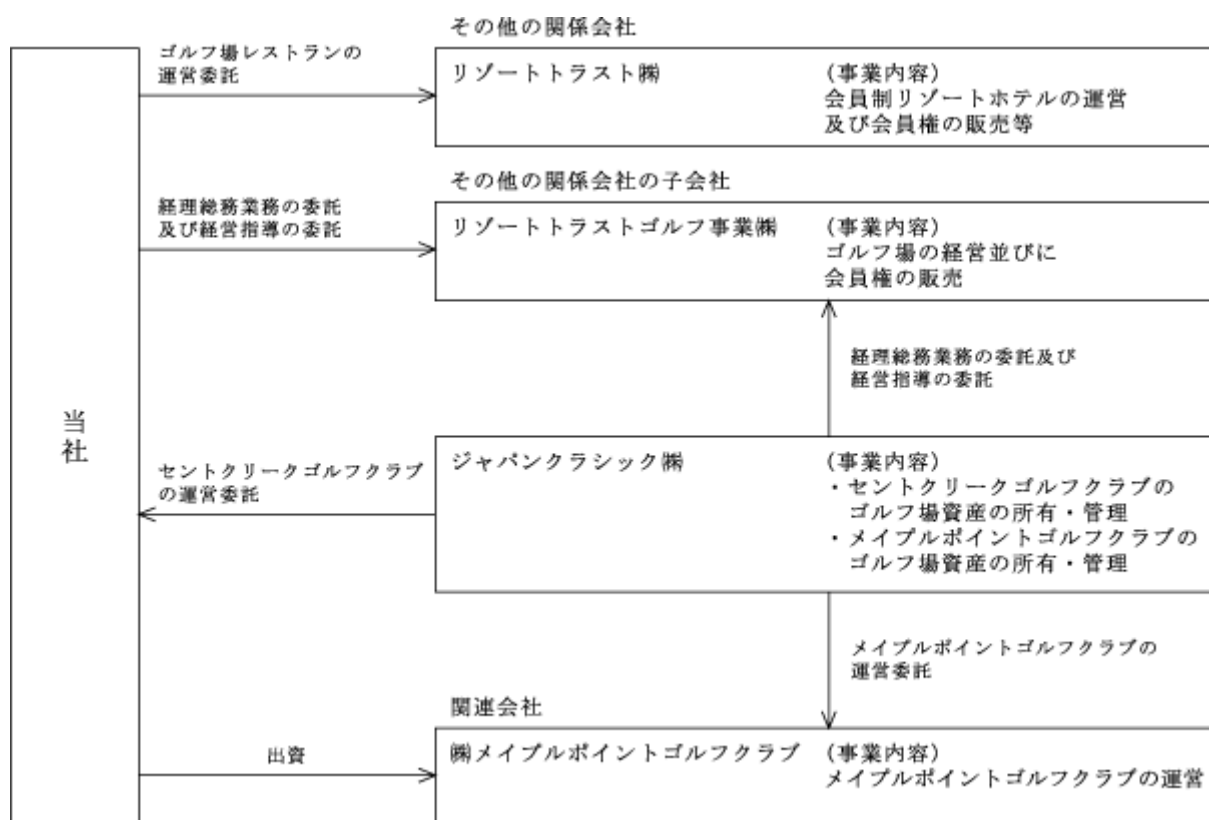
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等を含めておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、帳簿価額が備忘価額となっているため損益等に与える影響はありません。
- 4 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 第9期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第10期及び第11期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成13年7月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県東加茂郡に株式会社セントクリークゴルフクラブを設立。リゾートトラスト株式会社が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成13年8月	ジャパンクラシック株式会社よりセントクリークゴルフクラブの運営受託開始。
平成14年3月	優先株式124億円を第三者割当とし発行した。
平成14年11月	優先株式7億円を第三者割当とし発行した。
平成15年10月	普通株式・優先株式共に1株に対し2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が46,752株となり、内普通株式が40,000株、優先株式が6,752株に増加。
平成16年7月	普通株式1億円、優先株式23億円を第三者割当とし発行した。
平成16年7月	親会社であったリゾートトラスト株式会社が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社とした。
平成16年8月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部を関連会社とした。
平成17年3月	株式会社オークモントゴルフクラブを関連会社とした。
平成17年9月	優先株式1億円を第三者割当とし発行した。
平成17年9月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部は、当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への借入金の返済により、当社の実質的な影響力がなくなり関連会社に該当しなくなった。
平成18年7月	株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社とした。
平成19年7月	関連会社であった株式会社オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなった。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社リゾートトラスト株式会社、関連会社株式会社メイプルポイントゴルフクラブで構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、当社は以下の通り、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に対して業務の委託を行い、経営全般にわたる経営指導を受けており、ジャパンクラシック株式会社との間ではセントクリークゴルフクラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	セントクリークゴルフクラブ
所在地	愛知県豊田市月原町黒木1番地1
施設	コース：27ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、2	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾートホテル会員 権の販売、ホ テルの運営	—	4.5	ゴルフ場内のレストランの 運営委託 役員の兼任2名
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフクラブ (注) 1、3	山梨県上野原市	100,000	メイプルポイ ントゴルフク ラブの運営	13.3	—	役員の兼任3名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

(注) 3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57(57)	47.5	14.9	4,110

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の量的緩和政策縮小や新興国経済停滞など世界経済の先行きにつき懸念材料はあるものの、円高は是正され、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、景気回復の足取りは確かなものとな

り

つ

つ

あ

り

ま

す

。

ゴルフ場業界におきましては、依然として利用者の低料金志向が止まらず、プレー代値引きによるゲスト集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当社は、当事業年度の来客数が、65,597人となり前期比611人（0.9％）の減少となりました。これは降雪によるクローズ日数の増加による営業日数の減少及びゲストの減少によるものです。

このように、ゲストによる来場者数の減少はありましたが、売上高は887,932千円（前期比1.3％増）となりました。また、経費面に関しましては、前期に引き続き経営の合理化を推進しましたが、コース整備等に注力した結果、販売費及び一般管理費は811,383千円（前期比0.7％増）となり、営業利益は48,484千円（前期比21.0％増）となりました。

この結果、経常利益は50,379千円（前期比20.4％増）となり、当期純利益は27,934千円（前期比5.6％増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて12,097千円減少し、当事業年度末は58,438千円(前事業年度末比17.2％減)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、44,902千円(前事業年度末比38.2％減)となりました。これは、税引前当期純利益が50,379千円であったことと、減価償却費が40,769千円であったものの、法人税等の支払額が32,867千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、13,910千円(前事業年度は7,157千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14,560千円あったことと、貸付金の回収による収入が650千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、43,088千円(前事業年度は40,378千円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出が19,088千円あったことと、長期借入金の返済による支出が24,000千円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)					当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	363	27,479	38,729	66,208	182.39	358	27,530	38,067	65,597	183.23

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	651,687	2.8	652,822	0.2
名義書換料	66,611	1.6	79,300	19.0
年会費収入	85,570	0.3	86,036	0.5
手数料収入	30,784	0.9	31,123	1.1
ショップ売上	41,786	2.7	38,649	7.5
合計	876,440	2.0	887,932	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の経済政策や金融緩和政策等により景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費低迷の影響も懸念され、消費者の低価格指向は依然として強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような見通しの中、グループゴルフ場との連携強化及び平日利用促進を図り、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため常に最上のクオリティを追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。
また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

営業保証金

事業運営に際し、ジャパクラシック株式会社に対し、運営受託契約に基づく営業保証金（平成26年3月末日現在、貸倒引当金直接控除前16,724,900千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し根抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できないことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
ジャパクラシック(株)	セントクリークゴルフクラブの運営受託契約	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで(注)
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、4,437,952千円となり、前事業年度と比べて27,557千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が12,097千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、242,389千円となり、前事業年度と比べて55,491千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が12,787千円減少し、未払費用が6,146千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、4,195,563千円となり、前事業年度と比べて27,934千円の増加となりました。これは当期純利益を27,934千円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数が、65,597人となり前期比611人（0.9％）の減少となりました。これは降雪によるクローズ日数の増加による営業日数の減少及びゲスト来場者数の減少によるものです。

このように、ゲストによる来場者数の減少等はありませんでしたが、売上高は887,932千円（前期比1.3％増）となりました。また、経費面に関しましては、前期に引き続き経営の合理化を推進しましたが、コース整備等に注力した結果、販売費及び一般管理費は811,383千円（前期比0.7％増）となり、営業利益は48,484千円（前期比21.0％増）となりました。

この結果、経常利益は50,379千円（前期比20.4％増）となり、当期純利益は27,934千円（前期比5.6％増）の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社が運営受託するセントクリークゴルフクラブの主要な資産はジャパンクラシック株式会社が所有しており、その運営受託契約に基づき営業保証金（平成26年3月末日現在、貸倒引当金直接控除前16,724,900千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できなくなった場合、当社の経営成績に重要な影響を与えることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ12,097千円減少し58,438千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ27,700千円の資金収入の減少となり、44,902千円の資金収入となりました。これは、税引前当期利益が50,379千円であったことと、減価償却費が40,769千円あったものの、法人税等の支払額が32,867千円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ6,752千円の資金支出の増加となり、13,910千円の資金支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14,560千円あったことと、貸付金の回収による収入が650千円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ2,710千円の資金支出の増加となり、43,088千円の資金支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が19,088千円あったことと、長期借入金の返済による支出が24,000千円あったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、19,460千円となりました。主としてミニ油圧ショベル4,200千円、グリーン目土散布機2,380千円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原 町)	ゴルフ場	121,657	14,891	7,002	37,217	1,615	182,384	58 〔58〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
セントクリークゴルフクラブ (愛知県豊田市月原町)	カート搭載機器	1式	5年間	4,266	1,415

なお、当社が運営を受託しているセントクリークゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパンクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原 町)	ゴルフ場	244,063	0	0	290,739	3,630,307	715,952 (679.2)	4,881,063

(注) 1 ジャパンクラシック株)に対し運営委託手数料として147,800千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	20,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800	47,800	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 1, 4, 6
優先株式	8,064	8,064	同上	無議決権株式であり、優先的 配当を受ける権利を有する株 式(注)2, 3, 4, 5, 6
計	55,864	55,864	—	—

(注) 1 普通株式の内容

(1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

2 優先株式の内容

(1) 普通株式に優先して、1株につき年50円を限度として利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けま
す。

(2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。

(3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積し
た不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。

(4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとしま
す。ただし、下記の場合を除くものとします。

ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお且
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時総会の時から、議決
権を有します。

イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお且
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時総会終結
の時から、議決権を有します。

(5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円までは、普通株式の株
主に優先して分配を受けます。

(6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行なわれた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しま
せん。

(7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

(8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

3 優先株式は、現在定款の定めにより全て議決権を有しております。

4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

5 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする 種類株主総会の決議を要しないものとします。

6 当会社は、単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日 (注)	—	55,864 (普通株式 47,800 優先株式 8,064)	—	100,000	3,821,212	4,041,187

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、欠損填補のために資本準備金を3,821,212千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	77	—	—	382	459	—
所有株式数 (株)	—	—	—	18,004	—	—	29,796	47,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	37.7	—	—	62.3	100.0	—

優先株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	514	—	—	2,132	2,652	—
所有株式数 (株)	—	12	12	2,041	—	—	5,999	8,064	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.1	0.1	25.4	—	—	74.4	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	6,592 [6]	11.8 [0.0]
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	3,104 [4]	5.6 [0.0]
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜2-18-31	2,498 [108]	4.5 [0.2]
(有)テラシマ企画	愛知県岡崎市竜美台2-5-14	156 [—]	0.3 [—]
(株)永光	愛知県岡崎市大和町上河原15-1	156 [—]	0.3 [—]
小 西 正 純	愛知県愛知郡長久手町	82 [4]	0.1 [0.0]
小 澄 敏 也	名古屋市名東区	82 [4]	0.1 [0.0]
(有)K'z medicine cabinet	名古屋市緑区滝ノ水5-1113-5	79 [1]	0.1 [0.0]
計	-	12,749 [127]	22.8 [0.2]

(注) 1 [内書]は、優先株式の数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第9位にあたる78株を所有する株主の数が450名となっておりますので、上位8名のみの記載としております。

3 上記大株主3社を含め下記ゴルフ場との間で姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主3社の姉妹コース

ザ・トラディションゴルフクラブ、グランディ鳴門ゴルフクラブ36、グランディ那須白河ゴルフクラブ、
グランディ浜名湖ゴルフクラブ、スプリングフィールドゴルフクラブ、グランディ軽井沢ゴルフクラブ
その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ、メイプルポイントゴルフクラブ、グレイスヒルズカントリー倶楽部、ザ・カントリークラブ、パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800	47,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	優先株式 8,064	8,064	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,864	—	—
総株主の議決権	—	55,864	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式(注)に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	林 戸 里 巳	昭和23年1月7日生	昭和56年 3 月 平成 2 年 6 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成23年10月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締 役就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務 取締役就任 ㈱関西ゴルフ倶楽部常務取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代表 取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱常務取締役会 員制本部ゴルフ事業支社長就任(現任)	(注) 2	4 〔4〕
代表取締役		高 波 宣 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 昭和58年6月 平成2年4月 平成8年 4 月 平成11年12月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年 6 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役会 員制事業本部長兼大阪支社長就任 リゾートトラスト㈱専務取締役会 員制事業本部長就任 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾート トラストゴルフ事業㈱)取締役就任 (現任) ㈱関西ゴルフ倶楽部取締役就任(現 任) リゾートトラスト㈱取締役副社長会 員制本部長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注) 2	— 〔—〕
取締役		夏 目 稔	昭和15年 9 月10日生	昭和47年12月 昭和53年12月 平成13年 7 月	(有)エムエヌ設立同社代表取締役就任 ㈱レッツ設立同社代表取締役就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4 〔4〕
取締役	支配人	湯 山 征 吾	昭和25年2月13日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成2年4月 平成6年4月 平成12年5月 平成23年3月 平成24年6月	㈱ヤオハン入社 中米コストリカヤオハン出向 タイヤオハン出向取締役就任 ブルネイヤオハン出向代表取締役就 任 リゾートトラスト㈱入社東京営業所 次長就任 当社入社 セントクリークゴルフク ラブ支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— 〔—〕
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成 3 年 3 月 平成10年 6 月 平成13年 7 月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— 〔—〕
監査役		宇佐美 公 朗	昭和23年11月 1 日生	昭和50年11月 平成元年 8 月 平成17年 6 月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— 〔—〕
計							8 〔8〕

- (注) 1 所有株式数欄の〔内書〕は、無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式の株数であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 加藤祐次氏及び宇佐美公朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト㈱の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、9,276千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

当社監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 種類株式の発行

当社は、セントクリークゴルフクラブを所有・管理するジャパクラシック㈱と当社との間で締結しておりますセントクリークゴルフクラブの運営委託契約に基づく営業保証金の差入りに充当するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

8 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	—	3,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,535	58,438
売掛金	42,511	41,325
商品	9,622	7,248
貯蔵品	7,745	8,944
前払費用	115	715
未収入金	38,509	44,122
繰延税金資産	10,152	7,425
その他	2,861	25
貸倒引当金	1,629	1,963
流動資産合計	180,425	166,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435	5,435
減価償却累計額	3,846	3,917
建物（純額）	1,589	1,518
構築物	199,244	199,244
減価償却累計額	60,488	79,105
構築物（純額）	138,756	120,139
機械及び装置	9,380	18,680
減価償却累計額	2,285	3,788
機械及び装置（純額）	7,094	14,891
工具、器具及び備品	9,950	11,701
減価償却累計額	4,025	4,698
工具、器具及び備品（純額）	5,925	7,002
リース資産	98,533	103,433
減価償却累計額	48,205	66,215
リース資産（純額）	50,328	37,217
建設仮勘定	-	1,615
有形固定資産合計	203,693	182,384
無形固定資産		
電話加入権	545	545
無形固定資産合計	545	545
投資その他の資産		
投資有価証券	92,994	92,994
関係会社株式	0	0
従業員に対する長期貸付金	650	-
差入保証金	¹ 3,966,934	¹ 3,975,116
繰延税金資産	20,266	20,628
投資その他の資産合計	4,080,846	4,088,740
固定資産合計	4,285,084	4,271,669
資産合計	4,465,510	4,437,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,525	1,485
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
リース債務	18,639	15,413
未払金	32,194	34,338
未払費用	29,018	22,872
未払法人税等	20,454	7,666
未払消費税等	6,446	6,238
預り金	22,943	21,593
その他	189	278
流動負債合計	155,410	133,886
固定負債		
関係会社長期借入金	52,000	28,000
リース債務	34,777	23,815
退職給付引当金	45,739	45,942
長期未払金	9,954	10,745
固定負債合計	142,470	108,502
負債合計	297,881	242,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,041,187	4,041,187
資本剰余金合計	4,041,187	4,041,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,441	54,376
利益剰余金合計	26,441	54,376
株主資本合計	4,167,629	4,195,563
純資産合計	4,167,629	4,195,563
負債純資産合計	4,465,510	4,437,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	876,440	887,932
売上原価		
商品期首たな卸高	10,557	9,622
当期商品仕入高	29,881	25,690
合計	40,439	35,312
商品期末たな卸高	9,622	7,248
売上原価合計	30,816	28,064
売上総利益	845,623	859,868
販売費及び一般管理費		
営繕費	16,710	17,565
水道光熱費	43,797	46,197
役員報酬	10,020	9,326
給料及び賞与	299,520	294,317
退職給付費用	5,453	6,858
法定福利費	47,353	45,818
通信交通費	32,127	32,968
支払手数料	190,843	189,361
賃借料	10,035	6,578
減価償却費	37,081	40,769
その他	112,595	121,623
販売費及び一般管理費合計	805,539	811,383
営業利益	40,084	48,484
営業外収益		
受取利息	27	12
間接税交付金	1,250	1,248
受取手数料	350	98
取扱手数料	301	298
受取保険金	1,250	1,004
その他	429	305
営業外収益合計	3,610	2,967
営業外費用		
支払利息	1,823	1,044
その他	17	28
営業外費用合計	1,840	1,072
経常利益	41,853	50,379
特別損失		
固定資産除却損	1 0	-
投資有価証券評価損	19,663	-
特別損失合計	19,663	-
税引前当期純利益	22,190	50,379
法人税、住民税及び事業税	26,167	20,080
法人税等調整額	30,419	2,365
法人税等合計	4,251	22,445
当期純利益	26,441	27,934

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	7,862,400	1,897,792	9,760,192	5,719,004	5,719,004	4,141,187	4,141,187
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		3,821,212	3,821,212	—				
欠損填補			5,719,004	5,719,004	5,719,004	5,719,004		
当期純利益					26,441	26,441	26,441	26,441
当期変動額合計	—	3,821,212	1,897,792	5,719,004	5,745,446	5,745,446	26,441	26,441
当期末残高	100,000	4,041,187	—	4,041,187	26,441	26,441	4,167,629	4,167,629

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	4,041,187	—	4,041,187	26,441	26,441	4,167,629	4,167,629
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		—	—	—				
欠損填補			—	—	—	—		
当期純利益					27,934	27,934	27,934	27,934
当期変動額合計	—	—	—	—	27,934	27,934	27,934	27,934
当期末残高	100,000	4,041,187	—	4,041,187	54,376	54,376	4,195,563	4,195,563

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,190	50,379
減価償却費	37,081	40,769
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,491	202
貸倒引当金の増減額（ は減少）	884	333
受取利息	27	12
支払利息	1,823	1,044
売上債権の増減額（ は増加）	5,264	1,186
差入保証金の増減額（ は増加）	8,000	8,182
投資有価証券評価損益（ は益）	19,663	-
その他	19,653	7,005
小計	91,495	78,716
利息の受取額	27	12
利息の支払額	1,779	959
法人税等の支払額	17,140	32,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,602	44,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,957	14,560
貸付金の回収による収入	800	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157	13,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
リース債務の返済による支出	16,378	19,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,378	43,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,066	12,097
現金及び現金同等物の期首残高	45,468	70,535
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 70,535	¹ 58,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物 10～30年

機械装置 8～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

差入保証金から直接控除した貸倒引当金は12,750,100千円であります。

(当事業年度)

差入保証金から直接控除した貸倒引当金は12,750,100千円であります。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	一千円
計	0千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	70,535千円	58,438千円
現金及び現金同等物の期末残高	70,535千円	58,438千円

2 (前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、27,020千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、4,900千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてカート搭載機器(機械及び装置)、カート(車両運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	39,473千円	6,240千円	45,713千円
減価償却累計額相当額	34,235千円	6,240千円	40,475千円
期末残高相当額	5,238千円	一千円	5,238千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	車両運搬具	合計
取得価額相当額	27,500千円	27,500千円
減価償却累計額相当額	26,190千円	26,190千円
期末残高相当額	1,309千円	1,309千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1年以内	4,177千円	1,415千円
1年超	1,415千円	- 千円
	5,592千円	1,415千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	6,568千円	4,177千円
減価償却費相当額	6,184千円	3,928千円
支払利息相当額	243千円	89千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主にリース契約)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、そのほとんどがゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であり、流動性リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金の調達に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期は決算日後、最長で5年であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直ししております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (単位:千円)	時価 (単位:千円)	差額 (単位:千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	70,535	70,535	-
(2) 売掛金	42,511		
貸倒引当金 1	1,629		
	40,882	40,882	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	92,994	140,365	47,370
(負債)			
(1) 買掛金	1,525	1,525	-
(2) 未払法人税等	20,454	20,454	-
(3) リース債務	53,417	51,146	2,270
(4) 関係会社長期借入金	76,000	76,160	160

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (単位:千円)	時価 (単位:千円)	差額 (単位:千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	58,438	58,438	-
(2) 売掛金	41,325		
貸倒引当金 1	1,963		
	39,362	39,362	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	92,994	166,874	73,879
(負債)			
(1) 買掛金	1,485	1,485	-
(2) 未払法人税等	7,666	7,666	-
(3) リース債務	39,228	38,049	1,179
(4) 関係会社長期借入金	52,000	51,726	273

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(4)関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定のものは、これらに含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式(非上場株式) 1	0	0
差入保証金 2	3,966,934	3,975,116

- 1 関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 差入保証金については、ゴルフ場の運営委託契約に基づく営業保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	70,535	-	-	-
売掛金	42,511	-	-	-
合計	113,047	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,438	-	-	-
売掛金	41,325	-	-	-
合計	99,763	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	18,639	14,379	10,856	6,269	3,271	-
合計	18,639	14,379	10,856	6,269	3,271	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	15,413	11,886	7,295	4,293	339	-
合計	15,413	11,886	7,295	4,293	339	-

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	45,739千円
ロ 退職給付引当金	45,739千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用	5,453千円
ロ 退職給付費用	5,453千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金精度(非積立型精度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	45,739千円
退職給付費用	6,858千円
退職給付の支払額	6,655千円
退職給付引当金の期末残高	45,942千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,709千円	404千円
賞与引当金	5,449千円	4,244千円
法定福利費損金不算入	739千円	584千円
未払金損金不算入	398千円	334千円
退職給付引当金	16,644千円	16,718千円
事業所税	1,412千円	1,327千円
減損関連損失	4,639,761千円	4,639,761千円
投資有価証券評価損	73,075千円	73,075千円
長期未払金(退職金)	3,622千円	3,910千円
貸倒引当金	442千円	529千円
繰延税金資産小計	4,743,256千円	4,740,891千円
評価性引当額	4,712,837千円	4,712,837千円
繰延税金資産合計	30,419千円	28,054千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.7%	38.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない金額	0.3%	- %
住民税等均等割	17.3%	7.6%
中小企業の軽減税率適用による影響	6.6%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.9%
評価性引当金の増減額	75.2%	- %
その他	6.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	19.1%	44.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.7%から36.3%になります。

なお、法定実行税率の変更による当事業年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 一千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 - 千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	14,258,118	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテル運営	(被所有) 4.5	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任 1 名	資金の借入	24,000	1年内返済予定の関係会社長期借入金 関係会社長期借入金	76,000
							支払利息	1,338		

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 業務指導に係る人件費、旅費交通費、消耗品等を勘案して合理的に決定しております。

2 上記取引金額には消費税は含まれておりません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)	
	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	94,574
固定資産合計	4,074,253
流動負債合計	92,487
固定負債合計	502,352
純資産合計	3,573,989
売上高	591,584
税引前当期純損失	1,718
当期純損失	5,558

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	14,258,118	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテル運営	(被所有) 4.5	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任1名	資金の借入	24,000	1年内返済 予定の長期借入金 関係会社 長期借入金	52,000
							支払利息	921		

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 業務指導に係る人件費、旅費交通費、消耗品等を勘案して合理的に決定しております。

2 上記取引金額には消費税は含まれておりません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	79,884
固定資産合計	4,082,842
流動負債合計	105,241
固定負債合計	506,205
純資産合計	3,551,279
売上高	569,066
税引前当期純損失	18,870
当期純損失	22,710

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	241,849円29銭	241,273円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,167,629	4,195,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,728,025	15,728,428
うち、優先株式(千円)	15,728,025	15,728,428
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,560,396	11,532,865
普通株式の発行済株式数(株)	47,800	47,800
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	47,800	47,800

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	544円74銭	575円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	26,441	27,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	403	403
(うち優先配当額)(千円)	(403)	(403)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	26,038	27,531
普通株式の期中平均株式数(株)	47,800	47,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	多治見クラシック(株)	2,500	38,461
		(株)オークモントゴルフクラブ	7,210	15,293
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,998	26,616
		岡崎クラシック(株)	887	12,622
		小計	14,595	92,994
計			14,595	92,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,435	-	-	5,435	3,917	70	1,518
構築物	199,244	-	-	199,244	79,105	18,617	120,139
機械及び装置	9,380	9,300	-	18,680	3,788	1,502	14,891
工具、器具 及び備品	9,950	3,645	1,894	11,701	4,698	2,567	7,002
リース資産	98,533	4,900	-	103,433	66,215	18,010	37,217
建設仮勘定	-	1,615	-	1,615	-	-	1,615
有形固定資産計	322,544	19,460	1,894	340,110	157,725	40,769	182,384
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	545	-	-	545
無形固定資産計	—	—	—	545	-	-	545

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	ミニ油圧ショベル	4,200千円
	グリーン目土散布機	2,380千円
リース資産	乗用コアースーパー	4,960千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000	1.46	—
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,000	28,000	1.46	平成27年4月1日～ 平成28年5月31日
リース債務	53,417	39,228	1.83	平成26年4月1日～ 平成30年8月27日
合計	129,417	91,228	—	—

(注) 1 関係会社長期借入金及びリース債務の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を

記載しております。

2 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表後5年内の返済予

定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	24,000	4,000	—	—
リース債務	11,886	7,295	4,293	339

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,751,729	481	-	148	12,752,063

(注) 1 貸倒引当金の期末残高のうち、12,750,100千円は、債権額から直接控除したものであります。

(注) 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,870
普通預金	53,567
合計	58,438

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	10,756
(株)愛銀ディーシーカード	9,995
三菱ＵＦＪニコス(株)	5,423
(株)ＪＣＢ	5,987
トヨタファイナンス(株)	5,902
その他	3,259
合計	41,325

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
42,511	932,329	933,515	41,325	95.8	16.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	7,248
合計	7,248

貯蔵品

区分	金額(千円)
封筒・印刷物等	2,823
コース管理用肥料・農薬等	2,154
消耗品類	1,269
会員用名札類	801
その他	1,895
合計	8,944

差入保証金

区分	金額(千円)
ジャバンクラシック(株)	3,974,800
その他	316
合計	3,975,116

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダンロップスポーツマーケティング	383
(株)トウ・ギャザー	344
アクシネットジャパンインク	241
(株)宮本商行	210
彦平商店	106
その他	199
計	1,485

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 4株券 10株券 50株券 78株券 100株券 156株券 312株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊田市月原町黒木1番地1 株式会社セントクリークゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、または普通株式78株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年6月25日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第13期中)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月19日

株式会社セントクリークゴルフクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントクリークゴルフクラブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントクリークゴルフクラブの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。